

「2025 年度 教育に関する事務の点検・評価報告書」の概要

「あいちの教育ビジョン2025」実施状況報告書

◎ 教育に関する事務の点検・評価報告書について

○ 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、教育委員会は毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されている。

この報告書は、同条に基づき作成するもので、議会へ提出するとともに公表する。

また、「あいちの教育ビジョン2025」に基づく取組状況の年次報告書としても位置付ける。

○ 学識経験者の意見

点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされており、以下の3人の方々から、「2025年度の事務は着実に取り組まれており、今後の取組にも期待している」との意見をいただいた。

氏 名	所 属 等
柴 田 好 章	名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻教授
杉 浦 慶一郎	愛知教育大学理事（連携・附属学校担当）・副学長
玉 置 崇	岐阜聖徳学園大学教育学部教授

※肩書は計画策定時点のものです。

◎ 主な 2025 年度の実績と今後の取組

第1章 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます

《特色ある学校教育》

【実施状況】

- ・ 愛知県公立高等学校入試Web出願システムの改修
- ・ 「中高一貫校（第二次導入校）」及び「夜間中学（とよた・こまき・いちのみや中学校）」の開校準備
- ・ 教室不足解消に向けた「いなざわ特別支援学校」と「小牧特別支援学校」の校舎の増築（2026年4月 供用開始）
- ・ 生成AIパイロット校において、校務や授業での生成AI活用事例の研究、成果報告会での報告を実施
- ・ DXハイスクール採択校において、高性能パソコンや3Dプリンタ等の先端的機器を活用した文理横断的・探究的な学びの実施

【今後の方向性】

- ・ 愛知県公立高等学校入試Web出願システムの利用者アンケートを踏まえた改善
- ・ 夜間中学における日本語指導・学習支援、多言語支援体制の整備、関係機関と連携したニーズ把握・情報発信などを実施
- ・ 天白あいおい特別支援学校開校に向けた建設工事
- ・ 豊田ひまわり特別支援学校開校に向けた建設工事
- ・ 「生成AI活用ガイドブック」を作成し、生成AIの効果的な活用を推進

第2章 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます 《いじめ・不登校対策》

【実施状況】

- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの継続的な配置
- ・ 不登校生徒の社会的自立を支援するため、中学校に校内教育支援センターを新規設置する市町村に対し、支援員配置経費への補助を実施

【今後の方向性】

- ・ 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図るため、校内教育支援センターの設置促進に係る支援員配置補助の対象を小学校へ拡充
- ・ 不登校支援の充実に向け、2026年度移転の県総合教育センターへ拠点機能導入

第3章 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます 《健康・体力の向上》

【実施状況】

- ・ 愛知県版「新子供の体力向上運動プログラム」を活用した、児童生徒の体力向上
- ・ 部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドラインによる運用

【今後の方向性】

- ・ タグラグビーやフライングフットボールといった、運動が苦手な児童生徒でも楽しみながら体を動かせる種目を体育の授業に取り入れるなど体力向上の取組の推進
- ・ 「部活動の地域展開等の進め方に関するガイドライン《改訂版》」の周知による部活動の段階的な地域展開等の推進、及びあいち地域クラブ活動人材バンクを活用した指導者の確保

第4章 ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます 《キャリア教育の推進》

【実施状況】

- ・ 小・中・高等学校等を通じた、系統的なキャリア教育の推進
- ・ 県内の小・中・特別支援学校において、技能五輪メダリスト等を講師とした出前講座や、技能五輪全国大会出場を目指す選手の練習見学会を実施する「モノづくり魂浸透事業」の開催

【今後の方向性】

- ・ インターンシップ等の体験的な活動の推進など、キャリア教育の一層の充実
- ・ ものづくりを始めとする様々な分野の地域産業のスペシャリストや担い手の育成

第5章 世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます

《グローバル教育と多文化共生の推進》

【実施状況】

- ・ 先進的な英語教育の拠点となる高校で、英語をコミュニケーションの道具として高いレベルで使いこなす人材の育成を目指すあいちリーディングスクール事業の実施
- ・ 夜間中学の開校準備（2026 年 4 月：とよた・こまき・いちのみや中学校）

【今後の方向性】

- ・ あいちリーディングスクール事業指定校（研究推進校 4 校、研修推進校 4 校、連携推進校 12 校）の取組の成果を県全体に普及・還元
- ・ 夜間中学における、外国にルーツをもつ生徒等への日本語初期指導・学習支援、多言語による支援体制の整備を推進

第6章 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます

《働き方改革と教育環境の整備》

【実施状況】

- ・ 小学校全学年及び中学校第 1 学年で 35 人学級を実施するとともに、小学校における教科担任制を拡充
- ・ 「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」のアップデート
- ・ 長寿命化計画に基づく、県立学校施設の老朽化対策の実施
- ・ 県立学校における体育館・武道場の空調整備

【今後の方向性】

- ・ アップデートした「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」に基づく、学校の働き方改革の推進
- ・ 長寿命化計画に基づく、県立学校施設の老朽化対策の推進
- ・ 特別教室の空調を公費負担とし、未整備教室には順次整備
- ・ エレベーターが未設置である県立特別支援学校への整備

第7章 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します 《学びの保障と学校安全の確保》

【実施状況】

- ・ 災害時に関係機関と連携して生徒を支援できる体制の整備・充実に向けた、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの継続的な配置
- ・ 事故等の未然防止及び応急手当などを理解するための学校事故対応講習会の開催

【今後の方向性】

- ・ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用による、災害時に関係機関と連携した生徒を支援できる体制の整備・充実を推進
- ・ 学校安全計画・学校危機管理マニュアルの定期的な更新サイクルの構築と、安全教育推進のための教員の育成

① 「あいちの教育ビジョン2030」の策定

- ・ 少子化による人口減少の本格化や人生 100 年時代の到来、急速なデジタル化の進展など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中、愛知県では、「あいちの教育ビジョン2025」の理念と取組を基盤としながら、将来予測が困難な時代を生きる子供たちに必要な力を育むため、2026 年度から 2030 年度を計画期間とする「あいちの教育ビジョン2030」を策定した。基本理念を「自ら考え、互いに支え合い、高め合うことのできるあいちの学びを進め、持続可能な社会の創り手を育みます」とし、4 つの基本的な方針を示している。
- ・ 具体的には、子供たちが持続可能な社会の創り手として自立し、多様な人々と協働しながら新たな価値を生み出していく力を育むため、探究的な学びやキャリア教育、グローバル教育、ICT を活用した情報活用能力の育成を進める。また、一人一人の可能性を引き出す教育の充実に向け、人権教育やいじめ防止対策、不登校児童生徒への支援、外国人児童生徒等への日本語教育に取り組む。さらに、生涯にわたって学び続けられる環境づくりや学校・家庭・地域の連携を進めるとともに、教職員の働き方改革、教育DX、安全・安心で魅力ある学習環境の整備を通じて、子供の意欲と教職員の働きがいを高めていく。

② 瀬戸地区及び尾張西部地区再編に向けた取組

瀬戸地区

- ・ 背景
瀬戸市内の県立高等学校 4 校では慢性的な欠員や今後の小規模化が懸念される一方、義務教育段階で進められている地域を題材にした探究的な学びを高校段階で継承・発展させる役割が求められている。
- ・ 再編の概要
4 校を 3 校に再編（瀬戸北総合高等学校は 2028 年度から募集を停止）し、再編後は 3 校が連携して地域と協働した探究学習を進めるとともに、瀬戸高等学校を総合学科（全日制・昼間定時制）と普通科（通信制）のフレキシブルハイスクールに改編し、多様な学習ニーズに対応する。

尾張西部地区

- ・ 背景
中学校卒業見込人数の減少や地区外進学率、欠員割合の高さに加え、愛西工科高等学校で慢性的に多数の欠員が生じており、専門的な工業教育の継続が困難となることが懸念されている。
- ・ 再編の概要
愛西工科高等学校の募集を 2028 年度から停止し、工業教育の一部を杏和高等学校へ移管。杏和高等学校では、総合学科に工業（主にロボット分野）を加え、系列を再構築する。

あいちの教育ビジョン2025 5年間の総括

〔計画期間 2021年度～2025年度〕

「あいちの教育ビジョン2025」では、自らを高め、社会の担い手となる力を育むことを基本に、ふるさとあいちへの誇りや世界的視野、豊かな人間性と、「知・徳・体」にわたる生きる力を育むことを基本理念として、本県教育の充実に取り組んできた。計画期間中は、7つの基本的な取組の方向に沿って、学校・家庭・地域や関係機関が連携し施策を推進した。

1 5年間の主な取組

第1章 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます

- ・「県立高等学校再編将来構想」に基づいた中高一貫校、フレキシブルハイスクール、夜間中学の設置による魅力化・特色化に向けた取組、及び工業科と商業科のリニューアル、学校の統合、学科の新設、全日制単位制への改編などの再編に関する取組の推進
- ・県立学校及び市町村立学校における児童生徒1人1台端末の整備及び利活用の推進
- ・学習環境の改善等に向けた特別支援学校の開校・増築・移転等を実施
- ・国際基督教大学（ＩＣＵ）や藤田医科大学など大学との包括連携協定の締結

第2章 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます

- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの継続的な配置
- ・不登校生徒の社会的自立を支援するため、校内教育支援センターの設置を促進

第3章 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます

- ・「あいち学び未来応援プラン2027」及び「愛知県スポーツ推進計画2023-2027」の策定
- ・愛知県版「新子供の体力向上運動プログラム」を活用した、児童生徒の体力向上
- ・部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドラインを策定

第4章 ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます

- ・小・中・高等学校等を通じた系統的なキャリア教育を継続して推進
- ・県内の小・中・特別支援学校において、技能五輪メダリスト等を講師とした出前講座や、技能五輪全国大会出場を目指す選手の練習見学会を開催する「モノづくり魂浸透事業」の実施

第5章 世界とつながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます

- ・小中学校における日本語教育適応学級担当教員の増員等、支援体制の充実
- ・先進的な英語教育の拠点となる高校で、英語をコミュニケーションの道具として高いレベルで使いこなす人材の育成を目指すあいちリーディングスクール事業の実施

第6章 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます

- ・「県民の日学校ホリデー」及び「ラーケーションの日」の創設など休み方改革プロジェクトを実施
- ・小学校全学年及び中学校第1学年で35人学級の実施及び小学校における教科担任制を拡充
- ・「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」の策定

第7章 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します

- ・オンライン学習支援サービスやオンラインを利用した県立学校の学習支援を推進

2 あいちの教育ビジョン2030に向けて

この5年間は、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、子供たちの学びを保障し、一人一人の状況に応じた教育を進めてきた期間であった。各施策の推進を通じ、ICTの活用、多様な学びの場づくり、支援体制や教育環境の整備などは着実に進展してきた。

一方で、社会情勢や児童生徒の状況の多様化を踏まえた対応は、今後も重要である。これまでの成果と課題を「あいちの教育ビジョン2030」に引き継ぎ、学校現場の声を聞きつつ、全ての子供が自ら学び、考え、支え合いながら、持続可能な社会の創り手として成長できる教育の充実を図っていく。

指標の進捗状況 1 ＜2025年度の評価と今後の対応＞

指 標		目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	進捗状況の評価	
		年度	数値							記号による質的な評価 A: 順調に進捗 B: やや進捗 (目標値一部未達成) C: 進捗が見られない	評価の説明
1. 自ら学びに向かう教育を充実させ、自己の可能性を伸ばす力を育みます											
(1)	授業改善に関する指標										
ア	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(主体的な学びの指標)	毎年度	前年度を上回る	小：76.5% 中：72.8%	小：77.2% 中：78.6%	小：75.7% 中：77.4%	小：77.0% 中：76.1%	小：80.3% 中：77.6%	小：78.5% 中：73.4%	小：C 中：C	小中学校ともに、肯定的な回答の割合がビジョン策定時の数値を上回ったものの、前年度の数値を下回った。各小中学校において、学習指導要領の示す「学びに向かう力、人間性等」を育む授業実践を積み重ねるとともに、児童生徒の自己肯定感が高まるような手立てを取りながら、引き続き、主体的な学びを意識した授業を推進していく。
イ	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(対話的な学びの指標)			小：73.3% 中：70.3%	小：78.0% 中：75.8%	小：79.3% 中：76.7%	小：80.6% 中：76.9%	小：85.1% 中：84.6%	小：83.2% 中：82.9%	小：C 中：C	小中学校ともに、肯定的な回答の割合が前年度の数値を下回ったものの、ビジョン策定時から段階的に数値の上昇傾向が見られる。学習指導要領の示す「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、多くの学校で授業改善がなされていると考える。今後も対話的な学びを大切にた取組を推進していく。
ウ	「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合(表現力を高める学びの指標)			小：63.4% 中：54.0%	小：66.2% 中：62.9%	小：66.9% 中：65.9%	小：64.9% 中：64.5%	小：70.5% 中：65.9%	小：71.1% 中：64.0%	小：A 中：C	小学校では、肯定的な回答の割合は前年度の数値より上回った。中学校では、肯定的な回答の割合が前年度の数値を下回ったものの、ビジョン策定時から数値が大幅に上回った。一人一台端末の積極的な活用により、自分の考えを伝えることや他の意見を聞くことができていると実感するようになったと考えられる。発表の場面で、児童生徒が聞き手に伝わりやすい方法を工夫できるように、引き続き、児童生徒の表現力を高める手立てを講じていく。
(2)	授業にICTを活用して指導できる教員の割合	2025	100%	62.8%	64.1% (2020年度)	70.8% (2021年度)	73.5% (2022年度)	75.7% (2023年度)	77.4% (2024年度)	B	ICTを活用して指導できる教員の割合は、少しずつ増加している。1人1台端末等の効果的な活用について、引き続き県内の好事例を周知するとともに、研修動画の視聴や校内研修の積極的な受講を働きかけていく。
(3)	ユネスコスクール交流会への参加人数	毎年度	200人以上	175人	131人 (参加申込人数)	100人	約190人	約280人 (目標達成)	約500人 (目標達成)	A	2022年度より、単独開催から「SDGs AICHI EXPO」内で実施している。2025年度のみ「愛知万博20周年事業」内でも実施した。ワークショップやステージ発表等を行い、足を止めて様子を見たり、ステージ前に座って参加したりする人も見られた。
(4)	進学や就職等進路が決まらないまま卒業する中学生の人数・割合	毎年度	前年度を下回る	621人 0.9%	521人 0.8%	437人 0.9%	490人 1.0%	576人 1.2%	590人 1.2%	C	前年度に比べて、割合は変わらないものの人数は増えている。近年、外国人学校等への入学や海外への移住・留学等を選択する生徒が増えており、現行の調査では、これらを「進路が決まらないまま中学校を卒業する生徒」に含むことも、一つの要因となっている。また、「家事手伝い」「浪人・勉強中」等の生徒も多いため、よりきめ細かな進路指導が必要であると考える。
(5)	障害のある生徒の支援情報(個別的教育支援計画)の中学校から高等学校等への引継率	2028	100%	62.9%	68.6%	75.5%	74.8%	75.9%	76.9%	B	引継率が微増し、ここ数年で一番高い割合となった。今後も「個別的教育支援計画啓発リーフレット」の活用に努めるとともに、引き続き、市町村教育委員会に対する研究事業の成果の還元を図ることで、引継率のさらなる向上に努めていく。
(6)	就労アドバイザー(特別支援学校)による就労先訪問件数	毎年度	前年度を上回る	789件	692件	765件	639件	756件	861件	A	これまで取り組んできた企業等に対する障害者雇用の理解啓発により、電話連絡で目的を果たすことができたり、企業が学校を訪問したりするケースが増えている。引き続き実習先や就労先の開拓、職域の拡大に向けた取組を実施することで、障害のある生徒の就労支援の充実を目指す。
(7)	幼稚園、認定こども園、保育所と小学校の連携・接続に関して研修を行っている市町村数	2024	全市町村	— ※1	30市町 56.6%	34市町 64.2%	36市町 67.9%	35市町 66.0%	34市町 64.2%	B	架け橋プログラムの推進に関わる具体的なテーマでの研修実施自治体が増えており、幼保小接続について、架け橋期のカリキュラム作成に向けての機運が少しずつ高まっている。互いの教育について相互理解を図ることの大切さも浸透してきている。幼児教育センター事業の活用等を含め、子供が具体的な姿を通して話し合える研修の場の保障に向けた取組を進めていく。

※1 2020年度から調査を実施。

指標の進捗状況 2 ＜2025年度の評価と今後の対応＞

指 標				目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	進捗状況の評価	
				年度	数値							記号による端的な評価 A: 順調に進捗 B: やや進捗 （目標値一部未達成） C: 進捗が見られない	評価の説明
2. 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、実践力を伴った道徳性・社会性を育みます													
(8)	道徳性・社会性、自己肯定感、魅力ある学校に関する指標												
ア	「人が困っているときは、進んで助けていますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合	毎年度	前年度を上回る	小：88.4% 中：86.8%	小：89.9% 中：89.3%	小：89.8% 中：88.8%	小：92.1% 中：88.3%	小：93.0% 中：90.2%	小：93.7% 中：90.8%	小：A 中：A	小中学校ともに困っている人を助けようと考えられる児童生徒の割合が、前年度に比べて上がった。『特別の教科 道徳』の授業を中心に、他者の思いや立場を推し量ったり、理解したりする指導方法の工夫やボランティア活動等の体験活動の計画的な実施によって、子供たちの他者への思いやりや親切心を育んでいく。		
イ	「自分にはよいところがあると思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合	毎年度	前年度を上回る	小：81.6% 中：74.8%	小：77.2% 中：77.2%	小：78.9% 中：78.6%	小：83.0% 中：79.4%	小：83.3% 中：82.4%	小：85.9% 中：85.1%	小：A 中：A	自己を肯定的に捉えている児童の割合は、前年度に比べて増加した。授業や学校行事等の在り方を工夫し、一人一人の活躍の場を保障することで、子供たちの自己肯定感を高められるようにしていく。		
ウ	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の問いに対して肯定的に回答する児童生徒の割合	毎年度	前年度を上回る	小：86.1% 中：82.1%	小：83.7% 中：81.8%	小：85.4% 中：82.7%	小：85.3% 中：81.6%	小：84.5% 中：82.4%	小：86.5% 中：86.0%	小：A 中：A	学校を楽しんでいる子供の割合は、前年度に比べて増加した。子供同士の交流の場を意図的に取り入れるなど、授業や学校行事の在り方を工夫して、引き続き、子供たちにとって魅力のある学校づくりを推進する。		
(9)	小中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの認知件数	毎年度	児童生徒理解に基づき、積極的に認知する	小：19,774件 中：5,896件 高：1,155件 特：21件	小：19,504件 中：4,468件 高：1,034件 特：34件 (2020年度)	小：25,067件 中：6,002件 高：1,102件 特：27件 (2021年度)	小：28,691件 中：6,859件 高：1,095件 特：41件 (2022年度)	小：29,295件 中：7,276件 高：1,037件 特：73件 (2023年度)	小：32,716件 中：8,394件 高：965件 特：145件 (2024年度)	小：A 中：A 高：B 特：A	(小中) 今後も、いじめの見逃しゼロを目指し、子供に寄り添った支援・指導の充実を図っていく。 (高校) 積極的ないじめ認知を行う一方で、各校が、発達支持の生徒指導などいじめ未然防止にも力を入れた結果、認知件数は前年度より若干減少した。引き続き、きめ細かな生徒理解を働きかけていく。 (特支) 昨年度と比較して、認知件数は増加した。学校において、引き続き児童生徒に目を配り、引き続き支援・指導していく。		
(10)	小中学校、高等学校、特別支援学校におけるいじめの解消率	毎年度	100%	77.1%	70% (2020年度)	71.9% (2021年度)	71.3% (2022年度)	74.3% (2023年度)	71.3% (2024年度)	B	(小中) それぞれの学校で認知に努め、早期対応をして解消に向けて取り組んでいることがわかる。今後も、各市町村教育委員会の担当者を通じて、スクールカウンセラー等の適切な活用をはじめ、早期発見・早期対応に向けて、教員の意識を高めていく。 (高校) いじめの解消率は、若干減少したが、個々のいじめ事案に丁寧に対応し、根本的な解決に努めている。いじめの解消は、発生後3か月程度継続して観察し、解消と判断している。 (特支) 各学校でアンケート調査など、いじめの早期発見に努め、組織的に対応しており、県立特別支援学校の内いじめの解消率は上昇した。該当児童生徒への指導や支援、保護者への報告、関係諸機関との連携等に組織として取り組んでいく。 ※解消率に関する調査は、調査対象期間が4月1日から3月31日であるが、解消については発生後3か月程度の観察の後に判断するため、1月1日から3月31日に発生したいじめは計上できない。		
(11)	小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラーの相談時間数(小中学校)、配置人数(高等学校、特別支援学校)	毎年度	増加	小：40,950時間 中：62,065時間 高：54人 特：1人	小中:106,452時間 （S V 除く） 高：58人 特：2人	小中:112,324時間 （S V 除く） 高：58人 特：5人	小中:118,260時間 （S V 除く） 高：62人 特：5人	小中:120,662時間 （S V 除く） 高:62人 特:5人	小中:121,824時間 （S V 除く） 高:65人 特:5人	小中：A 高：A 特：B	(小中) スクールカウンセラーの相談時間数は、毎年度少しずつ増加しており、効果的に活用されていると考える。引き続き、教育相談体制の充実を図っていく。 (高校) 全校配置を継続するとともに、スクールカウンセラーの配置人数が前年度より増員され、教育相談体制を充実させることができた。 (特支) 配置人数を維持し、学校内におけるスクールカウンセラーの活用が進んだ。しかし、配置時間数不足により、各校への巡回相談が実施できていないため、一層の充実を図りたい。		
(12)	小中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数	毎年度	増加	小中：59人 （中核市等を除く） 高：7人 特：1人	小中：68人 （中核市等を除く） 高：9人 特：2人	小中：83人 （中核市等を除く） 高：10人 特：2人	小中：96人 （中核市等を除く） 高：10人 特：2人	小中：109人 （中核市等を除く） 高：10人 特：2人	小中：131人 （中核市等を除く） 高：10人 特：2人	小中：A 高：B 特：B	(小中) 学校に配置されるスクールソーシャルワーカーは、毎年度増加している。今後も市町村が配置したスクールソーシャルワーカーに係る費用の一部を補助し、相談体制の充実を図っていく。 (高校) 配置人数は前年度から増加していないが、スクールソーシャルワーカーの活用にも努め、相談体制を充実させることができた。 (特支) 配置人数を維持し、学校内におけるスクールソーシャルワーカーの活用については周知が進んだ。しかし、さらなる関係機関との連携等を実施するため、一層の充実を図りたい。		

指標の進捗状況 3 ＜2025年度の評価と今後の対応＞

指 標		目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	進捗状況の評価	
		年度	数値							記号による質的な評価 A: 順調に進捗 B: やや進捗 (目標値一部未達成) C: 進捗が見られない	評価の説明
3. 健やかな体と心を育む教育を充実させ、生涯にわたって、たくましく生きる力を育みます											
(13)	若者・外国人未来応援事業の実施地域数と受講者数	2025	9地域 130人	5地域 85人	8地域 167人	9地域 189人	9地域 206人	9地域 192人	9地域 185人	A (目標達成)	2025年度までに実施地域を9地域、受講者を130人に拡大する目標については、2022年度に達成することができた。今後、支援を必要とする人に、情報等が行き届くよう工夫し、より効果的な事業展開を進めていきたい。
(14)	放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加が可能な小学校区の割合	2025	100%	54.5%	57.4%	54.3%	50.5%	52.7%	59.6%	B	放課後子ども教室の全体数が増え、放課後児童クラブとの連携型・校内交流型の割合も上昇した。放課後子ども教室の意義や子供たち・地域住民にもたらす効果についてさらなる周知を図り、連携型・校内交流型を一層増やしていきたい。 ※連携型: 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室が連携して、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子ども教室の活動プログラムに参加し、交流できるもの。 ※校内交流型: 「連携型」のうち、同一小学校内等で両事業を実施しているもの。
(15)	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	2024	全市町村	41市町 (2020年度)	43市町	44市町	44市町	45市町	46市町	B	財政的な課題があることや他の類似した学習支援事業を活用していることから、実施していない自治体がある。今後も引き続き、事業の意義や国の補助金が活用できることを通知し、事業実施に向けた積極的な検討を働きかけていく。
(16)	小学校における新たな体力向上運動プログラムの活用状況	2025	100%	— ※2	プログラムの 内容を見直し	28.4%	60.2%	61.7%	82.9. %	B	会議や研修会等での周知を行ったが、目標を達成することはできなかった。引き続き活用率が100%となるように、効果的な活用事例を各学校や市町村教育委員会に対して積極的に発信し、活用率の向上を目指す。
(17)	自殺予防対策の取組を実施した中学校、高等学校、特別支援学校の割合	毎年度	前年度を上回る	85.0%	79.7%	80.8%	81.6%	78.2%	99.6%	A	自殺対策基本法の改正も踏まえ、自殺予防対策への取組について周知を行ったことにより、実施率が前年度を上回り、目標を達成することができた。引き続き他部局とも連携しながら、実施率のさらなる向上を目指して研修会や市町村が参加する会議等で実施の呼びかけをしていく。
(18)	学校での食物アレルギー対策のための研修・訓練等を実施した小中学校、高等学校、特別支援学校の割合	毎年度	前年度を上回る	95.8%	95.3%	95.8%	96.3%	96.8%	97.7%	A	研修実施校は年々増加しており、昨年度を0.9ポイント上回ることができた。今後も、研修等における呼びかけ等を継続していく。
4. ふるさとの魅力やあいちの伝統・文化に学びつつ、技術の進歩に取り組み、社会の発展を支える人を育みます											
(19)	「アートフェスター愛知県高等学校総合文化祭ー」の参加者数	毎年度	5,400人以上	5,426人	1,653人	3,625人	5,312人	5,256人	6,024人	A	アートフェスタは、舞台・パネル・文芸・展示の4部門の発表及び囲碁部門の県大会からなる高校生の文化の祭典である。参加者数は昨年度より増加し、目標数値を達成するができた。今後も、新たな広報媒体の検討等、広報活動の促進を図っていく。
(20)	インターンシップ等に取り組んだ高等学校の生徒数	2025	20,000人	20,257人	6,763人	8,775人	11,924人	11,675人	10,885人	C	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されるにしたいが、参加生徒数は増加していたが、受入企業の働き方改革のため、参加生徒数の伸びが停滞している。コロナ前の参加生徒数まで回復しておらず、目標数にとどいていない。 今後も、インターンシップ等のキャリア教育に関する体験活動に参加する生徒がより多くなるよう、各高等学校にキャリア教育コーディネーターの活用を呼びかける。
5. 世界につながり、生き生きと活躍するために必要な力を育みます											
(21)	高等学校第3学年において、英検準2級以上を取得している生徒及び英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	2025	50%	36.7%	39.2%	41.3%	46.1%	46.6%	47.7%	B	普通科では61.8%(2024年度59.6%)の生徒が、英検準2級以上相当の英語力を有しており、数値目標を達成している。目標数値の達成に向けて、高等学校における英語教育のさらなる充実を図っていく。
(22)	外国人のプレスクール実施市町村数	2025	増加	16市町村	18市町村	20市町村	2023年度 実施せず	2024年度 実施せず	2025年度 実施せず	—	2023年度以降、事業の実施体制変更により市町村数の把握ができなくなったため、評価もできなくなった。
(23)	日本語教育適応学級担当教員の数	毎年度	外国人児童生徒 数等に応じた適 正配置	523人 (2020年度)	535人	547人	562人	579人	606人	A	配当基準に基づき、日本語教育が必要な児童生徒への指導を行う担当教員を適切に配置することができた。

※2 2021年度にプログラムを作成、2022年度から指標として活用。

指標の進捗状況 4 ＜2025年度の評価と今後の対応＞

指 標				目 標		ビジョン策定時 (2019年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	進捗状況の評価	
				年度	数値							記号による端的な評価 A: 順調に進捗 B: やや進捗 (目標値一部未達成) C: 進捗が見られない	評価の説明
6. 子供の意欲を高め、教師の働きがいがある魅力的な教育環境づくりを進めます													
(24)	法定遵守事項である時間外在校等時間の上限(月45時間以内、年360時間以内)を超過している教員の割合	2025		— ※3	小: 34.5% 中: 46.6% 高: 19.2% 特: 6.0%	小: 32.2% 中: 43.0% 高: 17.7% 特: 4.7%	小: 28.0% 中: 41.1% 高: 16.7% 特: 3.7%	小: 25.1% 中: 37.3% 高: 15.5% 特: 2.9%	小: 21.6% 中: 33.6% 高: 14.1% 特: 2.2%	小: B 中: B 高: B 特: B	2024年9月に策定した「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」を2026年2月にアップデートし、引き続き業務改善を推進している。全県的な学校の開校・施設時間等の設定など在校時間管理の徹底や外部人材の積極的な活用、市町村教育委員会担当者向けに業務改善のためのオンライン説明会を実施することにより、時間外在校等時間の縮減において、やや進捗が見られた。 引き続き外部人材の活用や業務改善に向けた民間事業者への分析委託を進めるなど、具体的な取組を進めて、時間外在校等時間の縮減に努める。		
(25)	コミュニティ・スクールを導入している学校数	毎年度	前年度を上回る	小: 105校 中: 50校	小: 146校 中: 70校 高: 3校	小: 199校 中: 92校 高: 3校 特: 3校	小: 338校 中: 140校 高: 4校 特: 4校	小: 385校 中: 158校 義: 1校 高: 4校 特: 4校	小: 412校 中: 166校 義: 1校 高: 4校 特: 4校	小: A 中: A 高: B 特: B	(小中) コミュニティ・スクールを導入する学校数が増加した。県内全体で導入の機運が高まっているが、市町村によって温度差が大きい。未導入の市町村へ働きかけ、導入校をさらに増やしていく。 (高校・特支) 今後も高校、特別支援学校における導入事例及び効果を広く周知し、導入の機運を高めていく。		
(26)	愛知県公立学校教員採用選考試験の志願倍率	毎年度	前年度を上回る	小: 3.1倍 中: 4.1倍 高: 7.0倍 特: 4.0倍	小: 2.7倍 中: 4.4倍 高: 7.9倍 特: 3.9倍	小: 2.5倍 中: 4.2倍 高: 6.3倍 特: 3.5倍	小: 2.4倍 中: 4.3倍 高: 5.9倍 特: 3.0倍	小: 2.6倍 中: 3.4倍 高: 3.9倍 特: 2.3倍	小: 2.4倍 中: 3.5倍 高: 4.5倍 特: 2.3倍	小: C 中: B 高: B 特: C	教員採用試験の志願倍率は中学校、高等学校の受験区分で、昨年度を上回った。これは、中学校、高等学校の受験区分において採用人数を減少させたためである。 2025年度実施の教員採用選考試験においては、2024年度実施から開始した大学3年生等前倒し選考に1,701人の志願者があった。引き続き受験者の確保に努めている。		
7. 大規模災害や感染症拡大等の緊急時においても、子供たちが安心・安全に学べることを保障します													
(27)	大規模災害や感染症拡大時におけるオンラインによる学習環境を整備した市町村数	2025	全市町村	— ※4	46市町村	49市町村	53市町村	53市町村	53市町村	A	県内公立学校の小・中・高等学校、特別支援学校における児童生使用1人1台端末の整備は、ほぼ完了している。また、オンライン学習を維持できる体制も整えられつつある。引き続き、普段からの端末利用をより推進し、緊急時にも即対応できるように、市町村に働きかけていく。		
(28)	実効性を高めるために、危機管理マニュアルの見直しを実施した学校や、地域の防災課題に応じた防災・避難訓練等を実施した学校の割合	毎年度	見直し実施: 100% 避難訓練等: 100%	見直し実施: 95.2% 避難訓練等: 100% (2018年度)	文科省調査を実施せず	見直し実施: 94.5% 避難訓練等: 95.2%	文科省調査を実施せず	見直し実施: 97.0% 避難訓練等: 95.6%	文科省調査を実施せず	B	危機管理マニュアルの見直しについては、100%実施となるように引き続き働きかけていく。また、日ごろから課題の評価を行い、必要に応じてマニュアルの改訂をしていくよう、所管事務担当者会や学校訪問等を通して働きかけていく。防災・避難訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響で、一時的に実施校が減少した。災害発生時の避難経路や避難行動の学習のためにも100%実施となるよう、防災に関する各研修会等を通して働きかけていく。		
(29)	教職員を対象として、AEDの使用を含む応急手当の実習を実施した学校の割合	2025	100%	96.7% (2018年度)	文科省調査を実施せず	94.9%	文科省調査を実施せず	文科省調査を実施せず	文科省調査を実施せず	—	2023年度以降、文科省調査の対象から外れたため、統計がとれず評価もできなかった。 今後も、学校事故対応講習会や学校訪問を通して、AEDの使用を含む応急手当の実習の重要性を啓発し、100%の実施としていく。また、実習・訓練を通して課題を明らかにし、危機管理体制の見直しを進めていくよう働きかけていく。		

※3 時間外在校等時間の上限(月45時間以内、年360時間以内)については、2021年度から調査を実施。

※4 2021年度から調査を実施。